

事業カルテ (元年度決算)

高齢支援課

03-01-03-258

高齢者慶祝事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	1	地域生活における高齢者支援
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度に開催の「多摩市長寿を祝う会企画検討委員会」の提言により、平成16年度(70歳以上)から平成25年度(75歳以上)に対象年齢の引上げや、平成24年度から市民協働による「長寿を共に祝う会」へ見直しを実施した。平成23年度をもって「長寿祝金」を廃止し、平成24年度に「市長100歳訪問」を開始した。平成30年度に「長寿を共に祝う会在り方懇談会」を開催など関係機関と協議し、パルテノン多摩改修期間中は、長寿を共に祝う会(イベント型)の休会を決定した。休会にあたり、代替事業として、75歳の市民に向けて慶祝通知の送付を開始した。		

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	市民の間に広く高齢者の福祉についての関心と理解を深め、高齢者に敬意を表し長寿をお祝いする。高齢者が社会参加や生きがいを見つけ、生活の向上に努める意欲を促すことを目的とする。地域で行われる「長寿を共に祝う会」に出張し、出し物等を披露することで長寿を祝い、地域活動を支援する。(出張型事業)100歳の方を市長が訪問し、祝辞を伝える。	
予算の執行方法	市民協働指定事業として、市民団体に「長寿を共に祝う会」(出張型事業)の企画・運営業務を委託した。長寿をお祝いする手紙を、今年度75歳の誕生日を迎えた市民へ送付した。「市長100歳訪問」は市長の祝辞と子どもたちが作成した「絵」を市長が訪問し、手渡した。	
事業の成果	本事業の実施により、高齢者に敬意を表し、長寿をお祝いするだけでなく、高齢者の生きがいづくり、福祉の向上が図られ、高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりの実現を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	5,731 千円	5,483 千円	5,490 千円	5,762 千円	2,298 千円	
事業にかかる実コスト	9,923 千円	9,645 千円	10,975 千円	10,992 千円	5,731 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	2,850 千円	2,730 千円	2,727 千円	2,817 千円	735 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,881 千円	2,753 千円	2,763 千円	2,945 千円	1,563 千円
	間接経費					
職員人件費	4,027 千円	3,979 千円	5,288 千円	5,040 千円	3,433 千円	
《従事人員数》	0.43 人	0.43 人	0.60 人	0.60 人	0.40 人	
その他の人件費	165 千円	183 千円	197 千円	190 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	出張型事業実施回数	目標	20か所以上	30か所以上	30か所以上
		結果	19か所(43回)	33か所(57回)	—
成果指標 (アウトカム)	参加者数	目標	3,515人	2,200人	2,200人
		結果	2,775人	1,760人	—

特記事項

平成30年度の参加者数については、イベント型事業も含まれている。

◇自己点検

成果 指標 の 推移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	I	令和元年度よりパルテノン多摩改修期間中は、イベント型事業を「休会」とした。なお休会期間中は、元気高齢者の地域活動や介護事業所のイベントを支援するため、「出張型事業」の充実と、長寿を祝う手紙(75歳対象)を送付する。出張型事業については、地域での集まり等に出張する中で、感染症の予防に配慮した企画運営についても助言できるよう図る。

<高齢者慶祝事業>

◇執行状況及び成果等

(市民企画)

年度	実施回数	参加者数	内 容	委託料
27	3回	2,154人	イベント型企画	3,980,000円
	59回	1,543人	出張型企画	
28	3回	1,460人	イベント型企画	3,871,000円
	57回	1,471人	出張型企画	
29	2回	1,693人	イベント型企画	3,816,049円
	53回	1,485人	出張型企画	
30	3回	1,917人	イベント型企画	3,871,000円
	43回	858人	出張型企画	
元	0回	0人	イベント型企画 (休会中) ※	985,500円
	57回	1,760人	出張型企画	

※パルテノン多摩の改修期間中は、イベント型事業を休会することとした。

事業カルテ (元年度決算)

高齢支援課

03-01-03-261

シルバー人材センター助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の雇用の安定等に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進			
	関連する施策	B3-1	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>高齢者の多様な就業ニーズに対応するため、平成16年度に無料職業紹介事業(平成23年度事業終了)、平成17年度に高齢者生活援助サービス事業(平成20年度助成終了)、平成21年度に子育て支援事業(平成23年度助成終了)、平成28年度に労働者派遣事業を助成対象とした。</p> <p>平成23年度に公益社団法人移行し、自主的・自立的な運営が図られる管理体制が求められ、迅速かつ適正な情報開示、透明性・健全性・遵法性の確保・推進を図っている。また、平成27年10月から労働者派遣事業を開始し、多様な就業先の開拓に取り組んでいる。</p>					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	就業により社会参加を希望する高齢者を対象に、臨時的・短期的・簡易な仕事を提供する公益社団法人多摩市シルバー人材センターに対し助成を通して、円滑な運営を促進し、高齢者の福祉の増進を図る。シルバー人材センターが行う派遣事業の支援を行う。
予算の執行方法	公益社団法人多摩市シルバー人材センターの事業費の助成を行った。
事業の成果	シルバー人材センターの円滑な運営、高齢者の就業とそれを通じた生きがいの充実を図ることができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	25,078 千円	29,855 千円	30,053 千円	30,055 千円	33,819 千円	
事業にかかる実コスト	25,078 千円	33,371 千円	33,402 千円	33,247 千円	37,080 千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	10,297 千円	12,672 千円	12,797 千円	12,797 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	14,781 千円	17,183 千円	17,256 千円	17,258 千円
	間接経費	職員人件費	0 千円	3,516 千円	3,349 千円	3,192 千円
		《従事人員数》	0.00 人	0.38 人	0.38 人	0.38 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	会員数	目標	950人	960人	970人
		結果	930人	1,001人	-
成果指標 (アウトカム)	就業率 (派遣・請負就業実人数/会員数)	目標	95.0%	95.0%	95.0%
		結果	94.3% (877人)	88.9% (890人)	-

特記事項

シルバー人材センター中長期計画を参考にして就業率は95%を目標とした。

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
A	A	B	イ	高齢者が地域で働くことで、生きがいづくりや健康寿命の延伸に繋がるものである。外郭監理団体である「シルバー人材センター」の活動がますます促進されるよう、必要に応じて指導・助言を行う。

<シルバー人材センター助成事業>

◇執行状況及び成果等

1 シルバー人材センター事業実績

年度	会員数 (人)	派遣・請 負就業実 人数 (人)	派遣・請 負就業率	補助金額(円)
27	855	815	95.3%	25,071,440
28	846	839	99.2%	29,848,544
29	874	858	98.2%	30,046,121
30	930	877	94.3%	30,048,000
元	1,001	890	88.9%	31,546,106

※数値は各年度末（3月31日）時点のものです。

2 シルバー人材センター請負事業「受託件数と契約金額」

上段：受託件数（件）

下段：契約金額（円）

年度	合計	公共	民間			
			企業	家庭	独自	
27	3,460	537	2,923	1,218	1,663	42
	442,937,302	208,927,306	234,009,996	192,325,866	39,013,939	2,670,191
28	3,515	515	3,000	1,260	1,722	18
	443,408,114	209,304,987	234,103,127	193,406,149	40,308,311	388,667
29	3,388	518	2,870	1,231	1,636	3
	439,009,666	210,433,862	228,575,804	188,890,060	39,647,306	38,438
30	3,386	518	2,868	1,245	1,623	0
	477,396,937	245,966,722	231,430,215	192,649,621	38,780,594	0
元	3,385	516	2,869	1,227	1,642	0
	464,348,884	241,537,910	222,810,974	185,914,016	36,896,958	0

3 シルバー人材センター派遣事業「契約件数と契約金額」

年度	契約件数	契約金額（円）
27	14	3,746,956
28	25	19,994,057
29	26	43,761,007
30	30	62,729,766
元	29	68,294,324

※派遣事業は、平成27年10月から試行で開始しました。（平成28年4月から本格実施）

事業カルテ (元年度決算)

高齢支援課

03-01-03-266

老人福祉センター事業費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	例年、利用者の意見や応募状況等により、講座等事業内容の検討・見直しを行っている。 利用者の利便性を考えた乗降場所の増設やバスの有効活用など、送迎バスの見直しを図った。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	高齢者が健康で明るい生活を過ごしていくことを目的に、各種相談、健康増進、教養の向上及びレクリエーションを総合的に提供する。また、通所の利便性向上、身体弱者の安全確保のために送迎を行う。 高齢者の健康増進等のための事業を実施し、生きがいづくり、福祉の向上を図る。
予算の執行方法	老人福祉センター事業の企画・運営、並びに、利便性向上のために送迎バスの運行を業務委託をして執行した。
事業の成果	各種事業の参加を通じて、高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、閉じこもり予防が図れた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	67,488 千円	69,667 千円	65,577 千円	67,083 千円	63,976 千円	
事業にかかる実コスト	69,829 千円	73,368 千円	69,102 千円	69,603 千円	66,551 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	17,477 千円	18,084 千円	17,468 千円	33,047 千円	31,236 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	50,011 千円	51,583 千円	48,109 千円	34,036 千円	32,740 千円
	間接経費					
職員人件費	2,341 千円	3,701 千円	3,525 千円	2,520 千円	2,575 千円	
《従事人員数》	0.25 人	0.40 人	0.40 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	各種事業の開催 開館日数	目標	6事業 281日	7事業 282日	7事業 281日
		結果	6事業 283日	7事業 253日	—
成果指標 (アウトカム)	年間延べ利用者数	目標	92,300人	92,300人	92,300人
		結果	82,819人	71,342人	—

特記事項

令和元年度については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2月28日から3月31日まで老人福祉センターを臨時休館していた。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
B	A	B	ウ	魅力ある老人福祉センターとなるよう、健康増進、教養の向上及びレクリエーション等を総合的に提供し、高齢者の生きがいや仲間づくりを促進する。 新たな生活様式に配慮しつつ、より効果的な事業実施を目指して、引き続き事業内容や委託手法(指定管理等)を検討する。

< 老人福祉センター事業費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市総合福祉センター送迎バス運行业務委託

年度	種別	送迎人数(人)	委託料(円)
27		45,419	30,954,960
28		45,352	31,065,120
29		42,968	31,065,120
30		43,972	31,065,120
元		37,647	28,211,160

2 老人福祉センター事業委託

(人)

年度	寿大学	健康増進事業	その他事業	相談事業	春の発表会	年間利用者数	委託料(円)
27	3,887	3,276	388	50	2,348	91,021	34,196,459
28	3,329	3,070	645	55	2,377	90,054	37,084,288
29	3,704	2,174	1,171	292	2,126	81,990	33,843,546
30	4,248	2,612	1,266	101	2,397	82,819	35,463,170
元	4,278	3,080	870	72	0	71,342	34,404,021

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染予防のため、令和2年2月28日から、老人福祉センターを閉館としたため、春の発表会や寿大学等一部の講座を中止した。

事業カルテ (元年度決算)

高齢支援課

03-01-03-270 老人クラブ助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	1	地域生活における高齢者支援		
	関連する施策	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
関連する報告書など	-				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成3年4月に多摩市老人クラブ連合会運営要綱を、平成16年4月に老人クラブ運営基準を策定し、運営の適正化を図った。平成16年度に市の上乗せ分の補助を廃止する見直しを行い、平成19年度には東京都が補助制度を改正し、老人クラブへの補助を減額したが、市が減額分を補填するよう補助内容を見直した。				

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営や活動を補助することにより、老人福祉の増進を図る。
予算の執行方法	老人クラブ運営基準に基づいて運営される老人クラブの運営費及び老人クラブ連合会の運営・実施事業に要する経費の一部を補助した。
事業の成果	老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する健康活動、趣味・生きがい活動、ボランティア活動を通じて、高齢者の社会参加を促進し、老人福祉の増進を図ることができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	11,027 千円	11,316 千円	10,216 千円	9,939 千円	9,642 千円	
事業にかかる実コスト	13,368 千円	15,017 千円	13,741 千円	13,299 千円	13,075 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	6,576 千円	6,608 千円	6,007 千円	5,814 千円	5,622 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,451 千円	4,708 千円	4,209 千円	4,125 千円	4,020 千円
間接経費						
職員人件費	2,341 千円	3,701 千円	3,525 千円	3,360 千円	3,433 千円	
《従事人員数》	0.25 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	各老人クラブの運営を支援する事業のため、市が活動指標を設定することにはなじまない。	目標			
		結果			
成果指標 (アウトカム)	会員数	目標	1,760人	1,760人	1,760人
		結果	1,321人	1,253人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	I	老人クラブは、地域の中で社会奉仕活動や生きがいを高める活動等を行っており、高齢者の社会参加を促している。高齢者の価値観が多様化する中、魅力ある活動を行い、会員増加につながるよう、助言していく。

<老人クラブ助成事業>

◇執行状況及び成果等

1 老人クラブ数・会員数・補助金総額

年度	クラブ数	会員数(人)	補助金総額(円)
27	34	1,520	9,069,866
28	34	1,542	9,120,798
29	30	1,408	8,208,000
30	29	1,321	7,915,837
元	28	1,253	7,607,142

2 多摩市老人クラブ連合会補助金額

年度	補助金額(円)
27	1,888,250
28	1,908,834
29	1,923,124
30	1,958,287
元	1,970,291

03-01-03-272	高齢者集合住宅管理運営事業
--------------	----------------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

市内6か所の高齢者集合住宅(シルバーピア)において、入居者の安否確認や緊急時の対応等を行う生活協力員を配置し、管理運営を行った。

1 入居世帯数 (3月31日現在) (世帯数)

住宅名	関戸第1	関戸第2	落川	愛宕第1	愛宕第2	愛宕第3	合計
整備戸数	15戸	20戸	7戸	18戸	15戸	42戸	117戸
27年度	13	18	5	17	15	38	106
28年度	13	18	7	17	15	39	109
29年度	14	19	6	16	14	36	105
30年度	14	17	7	18	12	36	104
元年度	14	20	7	17	12	35	105

2 委託料の内訳 (円)

年度	委託名	委託料	委託料計
27	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	351,258	28,362,300
	せきど第1生活協力員業務委託	4,245,888	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,210,470	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,805,412	
	あたご第2生活協力員業務委託	4,056,721	
	あたご第3生活協力員業務委託	6,139,783	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,194,320	
	緊急通報システム副監視業務委託	4,358,448	
28	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	727,098	28,764,742
	せきど第1生活協力員業務委託	4,273,603	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,206,200	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,805,412	
	あたご第2生活協力員業務委託	4,032,066	
	あたご第3生活協力員業務委託	6,167,595	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,194,320	
	緊急通報システム副監視業務委託	4,358,448	
29	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	351,540	27,541,975
	せきど第1生活協力員業務委託	4,268,203	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,205,120	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,805,412	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,120,145	
	あたご第3生活協力員業務委託	6,238,787	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,194,320	
	緊急通報システム副監視業務委託	4,358,448	
30	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	351,540	27,805,892
	せきど第1生活協力員業務委託	4,329,845	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,231,200	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,825,345	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,139,896	
	あたご第3生活協力員業務委託	6,314,658	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,218,240	
	緊急通報システム副監視業務委託	4,395,168	
元	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	354,795	26,928,721
	せきど第1生活協力員業務委託	4,431,451	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,329,246	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,910,236	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,238,921	
	あたご第3生活協力員業務委託	6,499,522	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,315,608	
	緊急通報システム副監視業務委託	2,848,942	

事業カルテ (元年度決算)

高齢支援課

03-01-03-274

緊急通報システム事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市高齢者民間緊急通報システム事業実施要綱ほか			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	高齢者の生活の安全を確保し、在宅高齢者の福祉増進を図るため、東京都・東京消防庁・市区町村が一体となって昭和63年に開始した。高齢者の実態に則したサービスであることを念頭に4種類の緊急通報事業を実施してきたが、平成25年をもって、消防庁方式と緊急通報機器給付を廃止した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	高齢者等の生活や身体の安全を確保でき、本人や家族が安心して生活を送るための支援を行うことができる。
予算の執行方法	緊急時に民間緊急通報事業者が通報を受け、対応する業務を委託にて行った。 徘徊高齢者等が携帯する発信機の貸与等を行い、位置情報を家族へ知らせる業務を委託にて執行した。
事業の成果	概ね65歳以上の一人暮らしまたは高齢者世帯で、慢性疾患を有し、日常生活で常時注意を要する状態の方が、緊急時に民間緊急事業者に通報できる体制を確保した。また、徘徊の見られる高齢者及び知的障がい者(児)の家族に対して位置情報が把握できるサービスを提供し、安全を確保した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,397 千円	1,463 千円	1,512 千円	1,276 千円	1,422 千円	
事業にかかる実コスト	4,019 千円	1,926 千円	1,953 千円	2,116 千円	2,280 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	616 千円	638 千円	616 千円	528 千円	484 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	781 千円	825 千円	896 千円	748 千円	938 千円
	間接経費					
職員人件費	2,622 千円	463 千円	441 千円	840 千円	858 千円	
《従事人員数》	0.28 人	0.05 人	0.05 人	0.10 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	民間緊急通報・徘徊高齢者等位置探索 利用者数(年実利用者数)	目標	52人	68人	60人
		結果	32人	39人	-
成果指標 (アウトカム)	-	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	-

<緊急通報システム事業>

◇執行状況及び成果等

1 徘徊高齢者等位置情報サービス事業実績

年度	種別	実利用者数 (人)	総利用件数 (件) [※]	扶助額 (円)
平成27年度		5	82	205,862
平成28年度		8	28	189,629
平成29年度		13	43	277,985
平成30年度		10	133	219,566
令和元年度		18	281	443,434

※総利用件数＝電話、ネット、現場駆けつけ、システム利用

2 高齢者民間緊急通報システム事業実績

年度	種別	実利用者数 (人)	総利用件数 (件) [※]	扶助額 (円)
平成27年度		32	94	1,191,156
平成28年度		28	100	1,273,064
平成29年度		29	78	1,234,108
平成30年度		22	42	1,056,312
令和元年度		21	57	978,328

※総利用件数は誤報を含む。

事業カルテ (元年度決算)

介護保険課

03-01-03-278

介護保険推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より、国・東京都の制度を活用し、①「社会福祉法人による利用者負担額軽減制度事業」 ②「介護保険事業者による利用者負担額軽減制度事業」を実施している。 また、令和元年度より「介護保険人材対策事業」を開始した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成23年度

事業の目的、 令和元年度の目標	国・東京都の制度である①「社会福祉法人による利用者負担額軽減制度補助」②「介護保険事業者による利用者負担額軽減制度補助」の活用を図り、低所得者の利用者負担額を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。 また、市内の介護保険事業所の介護人材確保と定着に向け取り組む。
予算の執行方法	利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人、サービス提供事業者に対し、軽減額の1/2を公費負担分として助成した。市内介護保険事業所の協力のもと、介護職を紹介するパンフレットの作成を行った。
事業の成果	利用者負担額を軽減することにより介護保険サービスの利用促進を図った。 また、市内の介護保険事業所の介護人材確保と定着を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,088 千円	1,271 千円	1,196 千円	1,226 千円	3,758 千円	
事業にかかる実コスト	3,898 千円	4,047 千円	3,840 千円	3,746 千円	6,333 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	469 千円	585 千円	570 千円	591 千円	2,433 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	150 千円
	一般財源	619 千円	686 千円	626 千円	635 千円	1,175 千円
	間接経費					
職員人件費	2,810 千円	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	2,575 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	介護保険サービス利用者負担軽減事業の 助成件数	目標	808件	808件	500件
		結果	376件	316件	—
成果指標 (アウトカム)	利用者負担を軽減することによる介護保険 サービスの利用促進(数値では表し難い)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	N	イ	—

<介護保険推進事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 介護保険サービス利用者負担額軽減事業補助金

年度	助成率	件数（件）	助成額（円）
27	2.5%	651	1,087,711
28	2.5%	642	1,130,470
29	2.5%	523	1,098,626
30	2.5%	376	1,154,060
元	2.5%	316	978,308

03-01-03-286

高齢者おむつ支給等事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市ねたきり高齢者及び心身障がい者等おむつ支給等事業実施要綱				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和58年から開始。介護保険制度との均衡を図り、平成19年度から現物支給の自己負担金の徴収方法を見直した。平成24年12月からはこれから増加する高齢者に対し多くの方が利用できるように支給・助成の上限額及び自己負担金の見直しをした。						

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	対象となる高齢者及び介護者の負担軽減、衛生の確保が図れる。
予算の執行方法	おむつの現物給付については、おむつの在庫管理・注文・配達・自己負担の徴収にかかる業務を事業者に委託して執行した。現金助成は入院中の方を対象とし、直接扶助した。
事業の成果	ねたきり又は認知症で常時失禁等の状態が継続している、概ね65歳以上で要介護3以上の方を対象として、自ら使用するおむつを定期的に支給またはおむつの購入に要した費用の一部を助成することにより、衛生の確保及び介護者の負担の軽減を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	23,137 千円	24,033 千円	25,736 千円	28,461 千円	31,122 千円
事業にかかる実コスト	29,506 千円	25,884 千円	30,142 千円	31,821 千円	34,555 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	23,137 千円	24,033 千円	25,736 千円	28,461 千円
間接経費					
職員人件費	6,369 千円	1,851 千円	4,406 千円	3,360 千円	3,433 千円
《従事人員数》	0.68 人	0.20 人	0.50 人	0.40 人	0.40 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	①現物支給延利用者数 ②現金助成延利用者数 ③ ①②の合計数	目標	①3,408人②924人 ③4,332人	①3,720人②960人 ③4,680人	①3,972人②984人 ③4,956人
		結果	①3,657人②983人 ③4,640人	①4,117人②1,071人 ③5,188人	-
成果指標 (アウトカム)	利用者へのサービス提供と負担軽減が事業目的であり、数値による評価が困難であるため、成果指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	

<高齢者おむつ支給等事業>

◇執行状況及び成果等

1 登録者数（実利用者数）

種別 年度	新規登録(人)	廃止(人)	実利用者数(人)	扶助額合計 (円)
平成27年度	173	172	320	23,137,301
平成28年度	193	169	333	24,033,273
平成29年度	230	193	348	25,736,419
平成30年度	278	209	395	28,461,384
令和元年度	298	271	438	31,121,713

2 おむつ現物支給（実利用者数）

種別 年度	新規登録 (人)	廃止 (人)	実利用 者数 (人)	年間延利用 件数 (件)	利用者1件当 たりの支給額 (円)	年間支給額 (円)
平成27年度	127	111	249	2,924	5,809	16,985,255
平成28年度	147	110	267	3,253	5,707	18,563,585
平成29年度	155	126	263	3,306	5,860	19,372,104
平成30年度	218	135	319	3,657	5,980	21,869,636
令和元年度	225	174	357	4,117	5,831	24,004,402

3 おむつ代助成（実利用者数）

種別 年度	新規登録 (人)	廃止 (人)	実利用 者数 (人)	年間延利用 件数 (件)	利用者1件当 たりの支給額 (円)	年間支給額 (円)
平成27年度	46	61	71	909	6,768	6,152,046
平成28年度	46	59	66	813	6,728	5,469,688
平成29年度	75	67	85	944	6,742	6,364,315
平成30年度	60	74	76	983	6,706	6,591,748
令和元年度	73	97	81	1,071	6,645	7,117,311

事業カルテ (元年度決算)

高齢支援課

03-01-03-290

高齢者出張理髪事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市出張理髪事業実施要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	当初無料であったが、平成12年に700円、平成13年に1,400円、平成14年2,000円と利用者負担額を見直してきた。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

—

事業の目的、 令和元年度の目標	理美容店に出向いて調髪等ができない、在宅のねたき高齢者に対し、快適な日常生活充実や福祉の向上を図る。
予算の執行方法	出張理髪業務を理美容事業者の組合への業務委託にて実施した。
事業の成果	自ら理容店又は美容店に出向いて調髪等ができない、在宅のねたき高齢者に対し、自宅に理容師又は美容師を派遣し調髪等を実施することにより、快適な日常生活の充実や福祉の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	268 千円	290 千円	279 千円	262 千円	274 千円	
事業にかかる実コスト	455 千円	475 千円	455 千円	430 千円	446 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	268 千円	290 千円	279 千円	262 千円	274 千円
	間接経費					
職員人件費	187 千円	185 千円	176 千円	168 千円	172 千円	
《従事人員数》	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	年間出張理髪回数	目標	66回	60回	66回
		結果	45回	47回	—
成果指標 (アウトカム)	ねたき等在宅高齢者の快適な日常生活の実現を確保することを目的としているため指標設定はしない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	—

< 高齢者出張理髪事業 >

◇ 執行状況及び成果等

1 登録者数 (実数)

	既登録 (a)	新規登録 (b)	廃止 (c)	合計(人) (a+b-c)	委託料(円) (保険料含む)
平成27年度	31	2	17	16	268,060
平成28年度	16	1	3	14	290,500
平成29年度	14	1	1	15	279,280
平成30年度	15	2	2	15	262,450
令和元年度	15	3	2	16	273,670

2 理容室実績

種別 年度	登録者(人)				実利用者 (人)	延利用回数 (回)	委託料 (円)
	既登録	新規登録	廃止	合計			
平成27年度	13	2	8	7	5	21	117,810
平成28年度	7	1	1	7	5	24	134,640
平成29年度	7	1	1	7	4	24	134,640
平成30年度	7	1	0	8	5	22	123,420
令和元年度	8	1	2	7	6	21	123,420

3 美容室実績

種別 年度	登録者(人)				実利用者 (人)	延利用回数 (回)	委託料 (円)
	既登録	新規登録	廃止	合計			
平成27年度	18	0	9	9	7	25	140,250
平成28年度	9	0	2	7	8	26	145,860
平成29年度	7	1	0	8	7	24	134,640
平成30年度	8	1	2	7	7	23	129,030
令和元年度	7	2	0	9	7	22	140,250

事業カルテ (元年度決算)

高齢支援課

03-01-03-292 介護予防推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進
	関連する施策	B3-1	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度施行の介護保険制度改正により、多摩市では平成28年度に「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」を開始した。新制度への移行にあたって、市及び地域包括支援センターの介護予防機能を強化していくため、平成27年度から介護予防機能強化支援員を配置をした。また、平成29年度からは介護予防による地域づくり推進員として配置を行っている。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和元年度の目標	介護予防について幅広い知識と経験を持った専門職として介護予防による地域づくり推進員を配置し、住民主体の通いの場を育成するなど地域づくりにつながる介護予防活動の推進及び、リハビリテーション専門職等の地域の多職種・他機関との連携強化を目指す。
予算の執行方法	介護予防による地域づくり推進員の配置及び多様な資源の活用や高齢者の社会参加を通じた効果的な介護予防事業の企画・推進を業務委託にて実施した。
事業の成果	介護予防による地域づくり推進員を配置することで、住民主体の通いの場にリハビリテーションの観点から支援や評価を行うことができ活動が拡充できた。また、各介護予防教室の課題を見つけ、それを支援することで、効果的な教室運営につなげることができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	5,400 千円	5,400 千円	5,400 千円	5,400 千円	5,500 千円	
事業にかかる実コスト	6,805 千円	7,251 千円	7,163 千円	7,080 千円	7,903 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	5,400 千円	5,400 千円	5,400 千円	5,400 千円	5,500 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	1,405 千円	1,851 千円	1,763 千円	1,680 千円	2,403 千円	
《従事人員数》	0.15 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.28 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	地域包括支援センターや地域団体への介護予防事業に関する研修や連絡会(多様な地域資源の活用や高齢者の社会参加を通じた効果的な介護予防事業の周知)	目標	60回	230回	230回
		結果	323回	278回	-
成果指標 (アウトカム)	介護予防に資する住民運営の通いの場把握数(週1回以上定例実施)※国報告	目標	60団体	80団体	100団体
		結果	122団体 (週1回以上)	136団体 (週1回以上)	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
A	A	A	イ	今後も、介護予防に関して知識を有するリハビリテーションの専門職などを配置することで、住民主体の介護予防の取組を支援していく。また、市内のリハビリテーション専門職との連携を強化し介護予防事業の充実を図る。

<介護予防推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 介護予防による地域づくり推進員活動実績

施設名 年度	地域包括支援センターや地域団体への介護予防事業に関する研修や連絡会	介護予防に資する住民運営の通いの場把握数（週1回以上定例実施）※ 国報告
平成27年度	46回	85団体（月1回以上）
平成28年度	185回	40団体（週1回以上）
平成29年度	254回	61団体（週1回以上）
平成30年度	323回	122団体（週1回以上）
令和元年度	278回	136団体（週1回以上）

2 令和元年度 地域包括支援センターや地域団体への介護予防事業に関する研修や連絡会（内訳）

内 容	計
介護予防教室への支援 （介護予防リーダーへの助言指導・リーダー定例会出席等）	52
近所de元気アップトレーニングへの支援 （団体への助言指導・近トレ関係者ミーティング出席等）	109
TAMAフレイル予防プロジェクト（TFPP） （関係者打合せ等）	5
地域包括支援センターへの支援	4
介護予防による地域づくり推進員連絡会出席・専門職研修参加・外部講師・通いの場（サロン）への支援等	23
一般介護予防事業評価委員会への出席・包括支援センター代表者会議出席・元気塾定例会への出席・市との打合せ等	85
合 計	278